



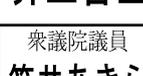
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら

豪雪被害

市内の農業用パイプハウス12棟倒壊

1月8日からの豪雪で農業用パイプハウスの倒壊が市内で10件12棟(全壊10棟、半壊・一部倒壊2棟)、格納庫の倒壊が3件発生しました(1月18日現在)。日本共産党の井上さとし参院議員と藤野保史衆議院議員が16日午前、小矢部市内と高岡市福岡町矢部地内で倒壊した農業用パイプハウスの現地調査に入り、小矢部市の雪害対策本部を見舞いました。これには坂本ひろし党県書記長や火爪弘子、津本二三男の両県議、砂田喜昭市議も参加しました。日本共産党国会議員団は全国での豪雪被害調査をふまえて、20日に防災担当大臣に申し入れました。

日本共産党 国会議員が現地調査



倒壊したパイプハウスの前で被害の実態を
聞く議員たち 11月16日、金屋本江

復旧に国・自治体の支援を

この豪雪は短時間に大量の積雪となり、農業用パイプハウスの倒壊が発生しました。近年、富山県の方針で野菜作りが推奨されており、冬でもビニールを貼る営農組織が増えています。

金屋本江アイリスファームでは2棟倒壊しました。再建には500万円以上かかり、営農組合としては、ここ近年赤字続きで今度の被害はたいへん深刻とのことでした。

これまでは台風被害などでビニールハウスが倒壊しても、農水省は「農業共済などの保険で対応して欲しい」の一点張りでした。しかし、共済の掛け金が高いなどから、ほとんど加入していません。

撤去、再建に公費で支援した実例もある

井上議員の話では、農業の被害について、2014年長野、山梨の豪雪、2018年の福井豪雪で、大規模な被害の救済は農業再建に欠かせないとの趣旨で、この災害に対応する特別の制度をつくったそうです。経営体育成支援事業として、パイプハウスの撤去は全額公費で、再建には国と自治体で公費9割、農家負担1割で対応しました。井上、藤野両国会議員は「これから政府に働きかけるが、農家からも、自治体からも今回もこの制度を適用させるよう声を上げてもらいたい」と述べました。

農業共済ではとても足りない

高岡市福岡町矢部の中山農産では、倒壊した6棟の連棟パイプハウスは普通の倍の太さで強度のあるパイプを使用していました。全部倒壊しました。雪の降り方が急激で、寒さのために雪が滑らず、潰れたそうです。築15年ですが、こんなことは初めての経験だそうです。再建には5千万円以上かかるようで、農業共済に加入しているが、共済の補償金は時価評価しか出ないので、見舞金程度にしかならないそうです。ここでも公費による支援が必要です。

「豪雪それ自体が災害」 国務大臣答弁

豪雪で災害救助法の適用を受けた事例は全国的にも余りなく、県内では初めてです。

「豪雪それ自体が災害である」(参議院災害対策特別委員会での原健三郎国土庁長官答弁。1981年2月23日、日本共産党の近藤忠孝参院議員の質問)との立場で臨むことが重要です。風水害や地震災害などは災害が収まっても被害が目に見える形で残りますが、豪雪は雪が溶けてしまうと被害が見えにくくなります。それでも豪雪のために家屋の倒壊や救急車が到着できないなど命にかかわる事態が生じます。それを防ぎ回復させるために費用や時間が必要となるので、これは災害で救済が必要だと国が確認したのです。

制度から災害救済を見るのではなく、 災害の実態から制度を柔軟に活用する

自治体職員も豪雪を災害として対応した経験がほとんどありません。制度を基準にどのメニューに合致しているかと見るのではなく、災害の実態に合わせて住民の命と暮らしを守るために必要なことは何かを把握し、そのために制度の柔軟な活用を求めていくことが大事です。自治体として国や県にも柔軟な対応を求めていくことが必要です。

鳥取県が全国初の被災住宅助成制度を2000年に創設し、後にそれが国の法改正にもつながりました。

12月議会一般質問(4)

国連家族農業の10年

若者に魅力ある農政への転換を

【砂田市議】国連家族農業の10年が始まった。しかし、日本の農林水産業は、大幅な輸入依存、自給率の低下、担い手の高齢化、耕作放棄地の拡大、鳥獣害などもあって深刻である。

七社営農組合ではキャベツの収穫にも20名余の組合員が参加し、このたび第69回富山県農村文化表彰を受けた。日頃の組合運営は、あぜの補修や農業機械の更新、何を作付するかなどは、みんなの合意で進めている。これも家族農業の一形態だが、しかし、若い担い手確保が課題である。

そのためには国の農業政策の見直しが必要ではないか。国連でも、自由貿易と食料輸入に頼るこれまでの政策は間違っていたとの議論が始まっている。日本でも、米が余ったなら国が備蓄米を増やすとか、ミニマムアクセス米77万トンの輸入をやめるとか、こういう政策の転換が必要ではないか。自給率向上へ所得補償政策など、若者に魅力ある農政への転換を求めたい。

【産業建設部長】農産物の価格補償や環境保全に対する支援については、一定程度農業者の実情に沿った形で行われていると考えているが、さらに努めてまいりたい。

